審査結果一覧

評価項目		評価基準・視点			医療法人みずほ会
1	申請者及び安定的経営	高知市内の法人であり，かつ介護保険サービスを展開している法人である		20	0
		平成29年4月1日時点で，複数の介護保険サービスの運営実績がある		3	3
		改善命令，改善勧告又は役員の解職勧告を受けた（平成24年4月1日以降，申請法人の運営する介護保険法に定める事業）法人であれば減点する		▲20	▲20
		平24年4月1日以降，介護保険法に定める事業を廃止又は休止した法人であれば減点する（法人の吸収合併による廃止は除く）		▲5	0
		平成24年4月１日以降，老人福祉法に基づく老人福祉計画又は介護保険法に基づく介護保険事業計画に基づき整備許可を受けた事業について，整備許可の取消を受けた法人又は整備許可を辞退した法人であれば減点する		▲5	0
		事業開始時の運転資金（年間事業費3/12以上に相当する額）は，寄付金又は預貯金により確保できている		5	5
		直近の貸借対照表等において債務超過でない		5	5
		社会福祉法人である		3	0
		申請者及び安定的経営　計		36	▲7
2	施設の設置環境	施設周辺の環境（半径100m以内の民家）	50戸以上ある	3	3
		周辺地域における同一サービス又は類似サービスの提供状況（類似サービス･･･看護小規模多機能型居宅介護）	同一小学校区内に同一サービス又は類似サービスがない	3	3
			同一中学校区内に同一サービス又は類似サービスがない	2	0
		来客者への配慮	来客用駐車スペースを通いの定員の10%以上分確保する	3	3
			最寄りの公共交通機関から事業所までの道路延長が300m未満である	1	1
		高知県防災マップで指定する土砂災害危険箇所等（土石流危険渓流区域・急傾斜地山腹危険箇所・地すべり危険箇所・山腹崩壊危険地区・崩壊土砂危険地区・地すべり危険地区）である場合は減点する		▲40	0
		右記の津波浸水地域である場合は減点する（建物整備用地内の最大値で判断）	3m以上5m未満	▲40	0
			2m以上3m未満	▲20	0
			1m以上2m未満	▲10	0
			30㎝以上1m未満	▲5	0
		施設の設置環境　計		12	10
3	整備用地	法人の代表者又は当該法人から報酬を受けている役員等から賃借する場合は減点する		▲5	0
		自己所有地又は購入予定地である		2	0
		整備用地　計		2	0
4	施設の機能性及び利便性	宿泊室の床面積が10.65㎡以上（洗面設備スペースを含みトイレスペースを除く平均宿泊室面積，内法測定）である		3	3
		居間及び食堂の面積	6㎡以上×通い定員以上の面積である	3	0
			4.5㎡以上6㎡未満×通い定員以上の面積である	2	0
		便所	宿泊室ごとに設置している	2	2
		洗面設備	宿泊室ごとに設置している	2	2
		地域交流スペースの設置（複数設置の場合，地域交流スペースの規模が最も広いものを評価する）●併設型であっても、それぞれに地域交流スペースを設けている場合は，単独型の加点方法を採用する。	単独型：3㎡以上×通い定員以上の面積である	3	0
			単独型：2㎡以上３㎡未満×通い定員以上の面積である	2	0
			併設型：3㎡以上×通い定員以上の面積である	3	0
			併設型：2㎡以上３㎡未満×通い定員以上の面積である	2	0
		屋外での活動スペースの設置●併設型であっても、それぞれに屋外での活動スペースを設けている場合は，単独型の加点方法を採用する。	単独型：4.5㎡以上×通い定員以上の面積である	3	0
			併設型：4.5㎡以上×通い定員以上の面積である	3	0
		職員の休憩室を設置している（他の室との兼用不可）		2	2
		施設の機能性及び利便性　計		18	9

評価項目		評価基準・視点			医療法人みずほ会
5	人員配置	管理者は，当該事業所の管理者業務のみに専従する		3	0
		計画作成担当の介護支援専門員は，介護支援専門員業務の経験年数が3年以上の者を専従で配置する		3	0
		夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯において，介護に従事する従業者を基準以上（概ね2.5:1）配置する		3	0
		当該事業所の正規職員（雇用期間の定めがない，常勤の職員）の比率が50%以上である		3	0
		介護職員（非常勤職員含む。以下同じ）総数のうち，常勤換算で60%以上は介護福祉士の有資格者を配置し，また介護職員総数のうち，介護職員の経験年数が3年以上の者を50%以上配置する		3	0
		人員配置　計		15	0
6	宿泊室の利用料（家賃）の設定	宿泊に要する費用	1,150円未満である	5	0
			1,150円以上1,640円未満である	3	0
		宿泊室の利用料（家賃）の設定　計		5	0
7	協力病院	協力歯科医療機関を定める		1	1
		協力病院　計		1	1
8	職員処遇	安定的雇用を図るための具体的方策		15	4
		職員処遇　計		15	4
9	職員の資質向上に向けた研修等の取り組み	職員の資格取得支援についての取り組み		3	3
		内部研修の定期的な実施・外部研修への参加及び事業所内での周知		4	1
		内部研修及び外部研修への参加について職務扱い		2	2
		職員の資質向上に向けた研修等の取り組み　計		9	6
10	非常災害に対する取り組み	建物の非常災害に対する設備・構造		4	2
		（津波浸水地域にある場合）利用者が主に使用する居間及び食堂の床面の高さを津波浸水深以上に設置している	3m以上５m未満の津波浸水地域の場合５m以上	4	
			２m以上３m未満の津波浸水地域の場合３m以上	3	
			１m以上２m未満の津波浸水地域の場合２m以上	2	
			30cm以上１m未満の津波浸水地域の場合１m以上	1	
		（津波浸水地域にある場合）利用者が主に使用する宿泊室の床面の高さを津波浸水深以上に設置している	3m以上５m未満の津波浸水地域の場合５m以上	6	
			２m以上３m未満の津波浸水地域の場合３m以上	5	
			１m以上２m未満の津波浸水地域の場合２m以上	4	
			30cm以上１m未満の津波浸水地域の場合１m以上	3	
		非常災害に対する食糧等の備蓄		4	3
		地域住民との合同訓練等の取り組み		3	1
		非常災害に対する取り組み　計		11	6
11	建物や設備の配慮・工夫	ケアや自立支援に資する配慮・工夫		3	0
		建物や設備の配慮・工夫　計		3	0
12	地域との連携	地域の社会資源の活用		5	4
		地域・家族等との交流や活動		5	4
		地域との連携　計		10	8
13	自立支援の取り組み	食，排泄，歩行改善等の自立に向けた取り組み		3	3
		認知症状の改善に向けたケアや進行防止の取り組み		4	2
		生活の質の向上のための具体的な取り組み		2	2
		自立支援の取り組み　計		9	7
14	早期発見，医療ケアが必要な利用者への対応及び医療機関等との連携	医療ニーズに対する取り組み		4	3
		重度の利用者に対する取り組み		4	0
		看取りに対する取り組み		4	2
		早期発見，医療ケアが必要な利用者への対応及び医療機関等との連携　計		12	5

評価項目		評価基準・視点		医療法人 みずほ会
15	衛生管理・感染症対策	衛生管理・感染症・食中毒発生予防の取り組み	3	1
		感染症や食中毒が発生した場合の対応及び蔓延防止の取り組み	2	2
		衛生管理・感染症対策　計	5	3
16	事故防止の取り組み	事故，ヒヤリハット事例の収集，分析及び活用	4	2
		事故防止の取り組み　計	4	2
17	苦情受付体制及びサービスの質の向上の取り組み	受け付けた苦情・意見・要望及びその改善策等の公表	2	1
		利用者，家族の相談窓口として第三者委員を設置している（法人関係者以外）	2	2
		苦情受付体制及びサービスの質向上の取り組み　計	4	3
18	身体拘束廃止の取り組み	身体拘束廃止に向けた体制構築・実践	4	3
		身体拘束廃止の取り組み　計	4	3
19	高齢者虐待防止の取り組み	高齢者虐待防止に向けた体制構築・実践	4	3
		高齢者虐待防止の取り組み　計	4	3
合　計			179	63